

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 神鋼鋼線工業株式会社

【英訳名】 Shinko Wire Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小南孝教

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務本部企画部長 吉田裕彦

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務本部企画部長 吉田裕彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	13,970	13,903	28,769
経常利益 (百万円)	474	364	1,426
四半期(当期)純利益 (百万円)	214	208	544
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	242	204	726
純資産額 (百万円)	18,642	19,001	19,021
総資産額 (百万円)	40,775	43,242	42,685
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.10	4.01	10.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.8	36.3	36.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	379	202	81
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	564	705	1,009
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	620	1,067	199
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,002	6,412	5,848

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.51	4.16

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
 2 売上高には、消費税等を含まない。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかに回復してきたが、欧州債務危機などから海外景気の下振れリスクや円高の長期化、電力供給不安等の影響により先行き不透明な状況で推移した。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関連需要では、これまでの減少傾向から、補正予算の効果等により回復傾向となり、民間需要では自動車を中心として持ち直しの動きもあったが、公共投資関連需要を中心に復興需要が期待通りに出ておらず依然として厳しい状況のまま推移した。

このような状況に対して、当社グループは、高付加価値製品の販売拡大による収益力の向上を図るとともに、収益改善活動や新生産プロジェクトを引き続き推進し、コスト競争力の強化を図ってきた。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、公共投資関連分野向けは、比較的堅調であったが、自動車産業関連以外の民需分野向けが低調に推移し、売上高は13,903百万円と前年同期に比べ0.5%の減収となり、営業利益、経常利益はそれぞれ414百万円(前年同期比27.9%減少)、364百万円(前年同期比23.3%減少)となった。また法人税等及び少数株主利益を差し引いた後の四半期純利益は、208百万円(前年同期比2.4%減少)となった。

当第2四半期連結累計期間のセグメント毎の状況は次のとおりである。

< 特殊鋼線関連事業 >

(P C 関連製品) 公共投資関連需要では、当第2四半期連結累計期間における工事発注物件は予想を下回ったが、前年同期に比べ上向き傾向となり、販売数量・売上金額とも増加した。一方、民間投資関連では、マンション需要が震災復旧関連工事の増加影響による人手不足から工事は遅れ気味となり、またプロジェクト物件の端境期と重なり、販売数量・売上金額とも前年同期に比べ減少した。全体としては、民間投資向けの減少が大きく、販売数量・売上金額とも前年同期に比べ減少を余儀なくされた。

(ばね・特殊線関連製品) 主要な需要分野である自動車産業向けの弁ばね用鋼線(オイルテンパー線)は、エコカー補助金の追い風もあり、震災影響を受けた前年同期に比べ、販売数量・売上金額とも増加した。一方O A 関連製品、家電・弱電向けのばね用ニッケルめっき鋼線は、新興国向けの需要が一部増加したが、売上金額は為替影響を受けて前年同期に比べ減少した。またステンレス鋼線は、自動車関連製品は前年同期に比べ若干の減少に留まったものの、建築関連向けが震災復興需要の先送りや輸入材との価格競争により売上金額が減少し、一層厳しい状況で推移した。

その結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は6,781百万円と前年同期に比べ2.5%減少となり、セグメント利益は210百万円と前年同期に比べ6.0%減少となった。

< 鋼索関連事業 >

ワイヤロープの国内需要は土木・建築向けの低迷、造船向けの不振等により、前年同期を下回る需要動向で推移するなか、国内向けの販売は、販売数量・売上金額とも前年同期に比べ減少した。一方、輸出については、中国向けを中心に拡販したが、円高等の影響もあり、全体では、販売数量・売上金額とも減少となった。

その結果、鋼索関連事業全体の売上高は5,967百万円と前年同期に比べ3.7%減少となり、セグメント利益は115百万円と前年同期に比べ68.3%減少となった。

< エンジニアリング関連事業 >

吊構造用ケーブルについては、橋梁向けは微増となったが、建築向けは民需分野が好調であったため、全体の売上金額は前年同期に比べ大幅に増加した。また落橋防止ケーブルは、前年同期に比べ売上増加となったが、道路騒音防止関連製品は売上減少となった。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は1,124百万円と前年同期に比べ42.6%増加となり、セグメント利益は66百万円(前年同期は36百万円の損失)となった。

< その他 >

不動産関連事業の売上高は30百万円と前年同期並みとなり、セグメント利益は22百万円と前年同期に比べ2.5%減少となった。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、25,122百万円(前連結会計年度末は、24,689百万円)となり、433百万円増加した。主に現金及び預金が564百万円増加したことによるものである。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、18,119百万円(前連結会計年度末は、17,996百万円)となり、123百万円増加した。主に投資有価証券が292百万円増加したことによるものである。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、12,307百万円(前連結会計年度末は、14,026百万円)となり、1,719百万円減少した。主に短期借入金が972百万円減少したことによるものである。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、11,934百万円(前連結会計年度末は、9,638百万円)となり、2,295百万円増加した。主に長期借入金が2,276百万円増加したことによるものである。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、19,001百万円(前連結会計年度末は、19,021百万円)となり、20百万円減少した。主に少数株主持分が39百万円減少したことによるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前第2四半期連結累計期間末に比べ1,410百万円増加し6,412百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加額が減少したことなどにより、前第2四半期連結累計期間に比べ582百万円増加し、202百万円の収入となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得による支出などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ140百万円減少し、705百万円の支出となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ1,687百万円増加し、1,067百万円の収入となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は112百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,698,864	58,698,864	東京証券取引所 (市場第二部)	株主として権利内容に制限 のない、標準となる株式 単 元株式数は、1,000株
計	58,698,864	58,698,864	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		58,698,864		8,062		2,015

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10-26	18,031	30.71
神鋼鋼線工業(株)	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	6,612	11.26
神鋼鋼線取引先持株会	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	2,277	3.87
(株)メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1	1,968	3.35
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,512	2.57
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,440	2.45
神鋼商事(株)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目6-18	1,000	1.70
神鋼鋼線従業員持株会	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	901	1.53
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡昭和町	855	1.45
三井物産スチール(株)	東京都港区赤坂5丁目3-1	784	1.33
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2-1	784	1.33
計		36,168	61.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,612,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,780,000	51,780	同上
単元未満株式	普通株式 306,864	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	58,698,864	-	-
総株主の議決権	-	51,780	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式826株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼鋼線工業(株)	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	6,612,000	-	6,612,000	11.26
計	-	6,612,000	-	6,612,000	11.26

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,849	6,414
受取手形及び売掛金	10,524	10,108
商品及び製品	3,900	3,833
仕掛品	2,259	2,495
原材料及び貯蔵品	1,606	1,678
繰延税金資産	324	343
その他	394	398
貸倒引当金	169	148
流動資産合計	24,689	25,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,404	4,307
機械装置及び運搬具（純額）	4,335	4,329
工具、器具及び備品（純額）	162	163
土地	6,051	6,051
リース資産（純額）	40	48
建設仮勘定	199	118
有形固定資産合計	15,193	15,018
無形固定資産	247	236
投資その他の資産		
投資有価証券	486	779
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	1,287	1,302
その他	1,001	991
貸倒引当金	221	209
投資その他の資産合計	2,555	2,865
固定資産合計	17,996	18,119
資産合計	42,685	43,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,118	2,874
短期借入金	8,015	7,042
リース債務	19	20
未払費用	1,364	1,265
未払法人税等	430	164
賞与引当金	531	533
環境対策引当金	43	-
その他	502	406
流動負債合計	14,026	12,307
固定負債		
長期借入金	6,284	8,560
リース債務	24	30
退職給付引当金	2,189	2,233
役員退職慰労引当金	40	49
環境対策引当金	8	8
繰延税金負債	489	485
負ののれん	92	61
その他	509	504
固定負債合計	9,638	11,934
負債合計	23,664	24,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	2,571	2,624
自己株式	1,351	1,352
株主資本合計	15,636	15,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	20
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	53	20
少数株主持分	3,331	3,291
純資産合計	19,021	19,001
負債純資産合計	42,685	43,242

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	13,970	13,903
売上原価	11,162	11,248
売上総利益	2,807	2,655
販売費及び一般管理費	2,232	2,240
営業利益	575	414
営業外収益		
受取利息	24	24
受取配当金	7	9
負ののれん償却額	30	30
固定資産賃貸料	25	24
その他	3	42
営業外収益合計	93	131
営業外費用		
支払利息	85	88
その他	108	93
営業外費用合計	193	182
経常利益	474	364
税金等調整前四半期純利益	474	364
法人税、住民税及び事業税	98	145
法人税等調整額	94	20
法人税等合計	192	124
少数株主損益調整前四半期純利益	281	239
少数株主利益	67	30
四半期純利益	214	208

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	281	239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	35
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	39	35
四半期包括利益	242	204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177	175
少数株主に係る四半期包括利益	64	28

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	474	364
減価償却費	471	475
のれん償却額	30	30
退職給付引当金の増減額（は減少）	54	43
賞与引当金の増減額（は減少）	4	1
貸倒引当金の増減額（は減少）	13	39
環境対策引当金の増減額（は減少）	-	43
受取利息及び受取配当金	32	34
支払利息	85	88
持分法による投資損益（は益）	7	8
たな卸資産評価損	39	66
売上債権の増減額（は増加）	16	435
たな卸資産の増減額（は増加）	625	306
仕入債務の増減額（は減少）	162	244
未払費用の増減額（は減少）	19	102
その他	83	13
小計	83	696
利息及び配当金の受取額	32	33
利息の支払額	86	87
法人税等の還付額	1	-
法人税等の支払額	410	440
営業活動によるキャッシュ・フロー	379	202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	353	345
無形固定資産の取得による支出	156	13
投資有価証券の取得による支出	9	29
関係会社株式の取得による支出	-	325
貸付金の回収による収入	0	0
その他	45	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	564	705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,425	10,375
短期借入金の返済による支出	9,425	10,075
長期借入れによる収入	-	3,200
長期借入金の返済による支出	389	2,196
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	155	155
少数株主への配当金の支払額	64	67
その他	10	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	620	1,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,572	564
現金及び現金同等物の期首残高	6,575	5,848
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,002	6,412

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はない。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	943百万円	727百万円
支払手形	134百万円	128百万円
その他(設備関係支払手形)	1百万円	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び手当	609百万円	627百万円
運搬費	474百万円	469百万円
賞与引当金繰入額	147百万円	135百万円
退職給付費用	44百万円	52百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	8百万円
貸倒引当金繰入額	10百万円	19百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,004百万円	6,414百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	1百万円	1百万円
現金及び現金同等物	5,002百万円	6,412百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	156	3	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	104	2	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	156	3	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	104	2	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,954	6,197	788	13,939	30	13,970	-	13,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	320	102	2	425	-	425	425	-
計	7,275	6,299	790	14,365	30	14,396	425	13,970
セグメント損益	224	364	36	552	22	575	-	575

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業である。

(注2)セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益である。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,781	5,967	1,124	13,873	30	13,903	-	13,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	621	74	0	697	-	697	697	-
計	7,402	6,042	1,125	14,570	30	14,600	697	13,903
セグメント利益	210	115	66	392	22	414	-	414

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業である。

(注2)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益である。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円10銭	4円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	214	208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	214	208
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,100	52,088

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

第81期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月7日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額 104百万円

1株当たりの金額 2円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

神鋼鋼線工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇田 勝裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰巳 幸久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。